

平成 26 年度第 4 四半期（平成 27 年 1～3 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 27 年 4 月

長 岡 市
長岡商工会議所
（調査機関）(株)ホクギン経済研究所

調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

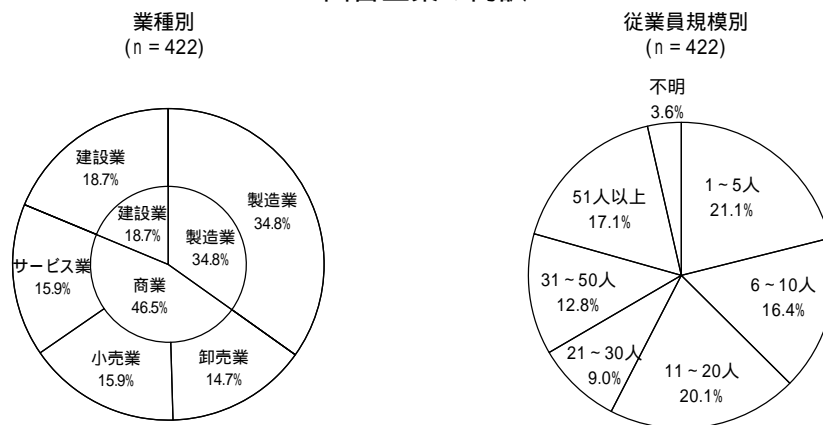
- (1) 期 間 平成 27 年 4 月 1 日（水）～平成 27 年 4 月 20 日（月）
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,500 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 422 事業所
- (5) 有効回収率 28.1%（422 / 1,500）

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	510 (34.0)	147 (34.8)	28.8
卸 売 業	231 (15.4)	62 (14.7)	26.8
小 売 業	263 (17.5)	67 (15.9)	25.5
サービス業	250 (16.7)	67 (15.9)	26.8
建 設 業	246 (16.4)	79 (18.7)	32.1
合 計	1,500	422	28.1

< 回答企業の内訳 >



・調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成27年1～3月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 25.3。前期比5.7ポイントの悪化となった。
- ・平成27年4～6月期は 11.6 と、平成27年1～3月期と比較して13.7ポイントの改善となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成27年1～3月期が 6.8(前期比 2.4ポイント)と小幅に悪化した。平成27年4～6月期は 2.7(今期比+4.1ポイント)と小幅に改善する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成27年1～3月期が 38.4(前期比 5.7ポイント)と悪化した。平成27年4～6月期は 12.7(今期比+25.7ポイント)と大幅に改善する見通し。
- ・建設業は、平成27年1～3月期が 26.9(前期比 10.2ポイント)と悪化した。平成27年4～6月期は 26.3(今期比+0.6ポイント)と小幅に改善する見通し。

【現況】(平成27年1～3月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査DI (平成26年 10～12月期)
製造業	24.7 (+0.3)	43.8 (-3.0)	31.5 (+2.7)	6.8 (-2.4)	4.4
商業	14.4 (-2.4)	32.8 (-0.9)	52.8 (+3.3)	38.4 (-5.7)	32.7
建設業	10.3 (-4.1)	52.6 (-1.8)	37.2 (+6.1)	26.9 (-10.2)	16.7
全体	17.2 (-1.8)	40.3 (-2.1)	42.5 (+3.9)	25.3 (-5.7)	19.6

()内の数字は前回調査「平成26年10～12月期の現況」からの増減

【見通し】(平成27年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	20.7 (-4.0)	55.9 (+12.1)	23.4 (-8.1)	2.7 (+4.1)
商業	18.9 (+4.5)	49.5 (+16.7)	31.6 (-21.2)	12.7 (+25.7)
建設業	9.2 (-1.1)	55.3 (+2.7)	35.5 (-1.7)	26.3 (+0.6)
全体	17.8 (+0.6)	52.8 (+12.5)	29.4 (-13.1)	11.6 (+13.7)

()内の数字は今回調査「平成27年1～3月期の現況」からの増減

< 業況好転・悪化の理由 >

- ・業況好転・悪化の理由をみると、業況好転の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況悪化の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「官公需要の悪化」と「民間需要の悪化」）の割合が最も高く、いずれも6割を超えた。

業況好転の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=35)	需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	資金繰りの好転	新分野への展開
	77.1	28.6	11.4	5.7	5.7
卸売業 (n=10)	需要動向の好転	販路の拡大	原材料・仕入価格の下落	売上単価の上昇	経費削減の進展
	40.0	40.0	30.0	10.0	10.0
小売業 (n=7)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	原材料・仕入価格の下落	
	42.9	28.6	28.6	14.3	
サービス業 (n=10)	需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	売上単価の上昇	新分野への展開
	70.0	30.0	30.0	10.0	10.0
建設業 (n=8)	民間需要の好転	売上単価の上昇	円安の好影響		
	87.5	12.5	12.5		

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業況悪化の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=45)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	円安の悪影響	電気料金値上げの影響
	80.0	42.2	17.8	15.6	15.6
卸売業 (n=33)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	円安の悪影響	売上単価の下落	販路の縮小
	81.8	27.3	27.3	18.2	6.1
小売業 (n=42)	需要動向の悪化	売上単価の下落	販路の縮小	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加
	71.4	28.6	23.8	19.0	14.3
サービス業 (n=26)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	電気料金値上げの影響	売上単価の下落
	73.1	50.0	38.5	30.8	19.2
建設業 (n=28)	官公需要の悪化	民間需要の悪化	原材料・仕入価格の上昇	販路の縮小	資金繰りの悪化
	64.3	64.3	17.9	14.3	10.7

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

< 長期的 (平成 22 年 10~12 月期以降) にみた趨勢 >

- ・平成 22 年 10~12 月期から平成 24 年 7~9 月期 (グラフ期間)

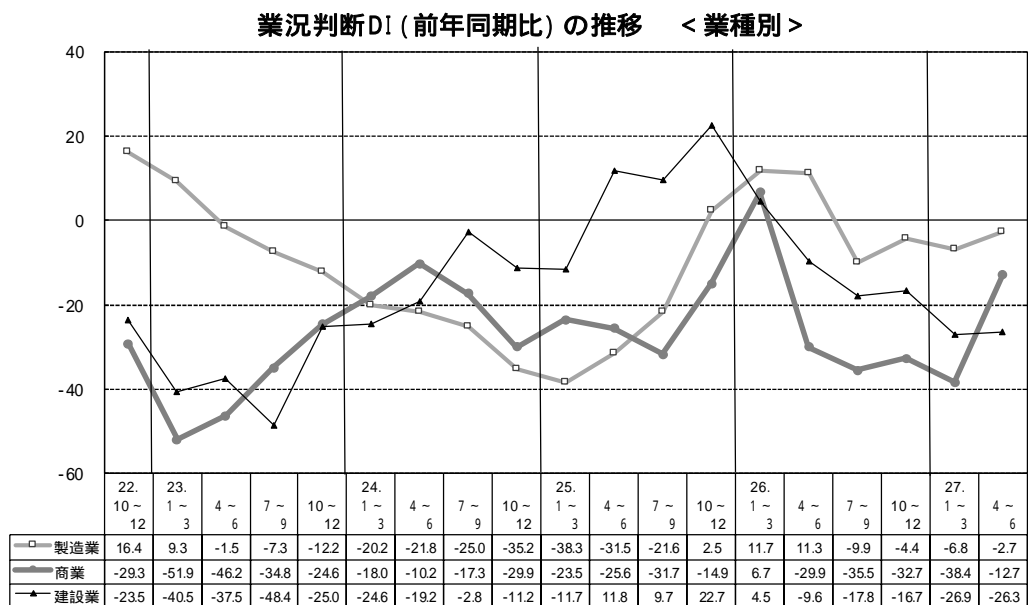
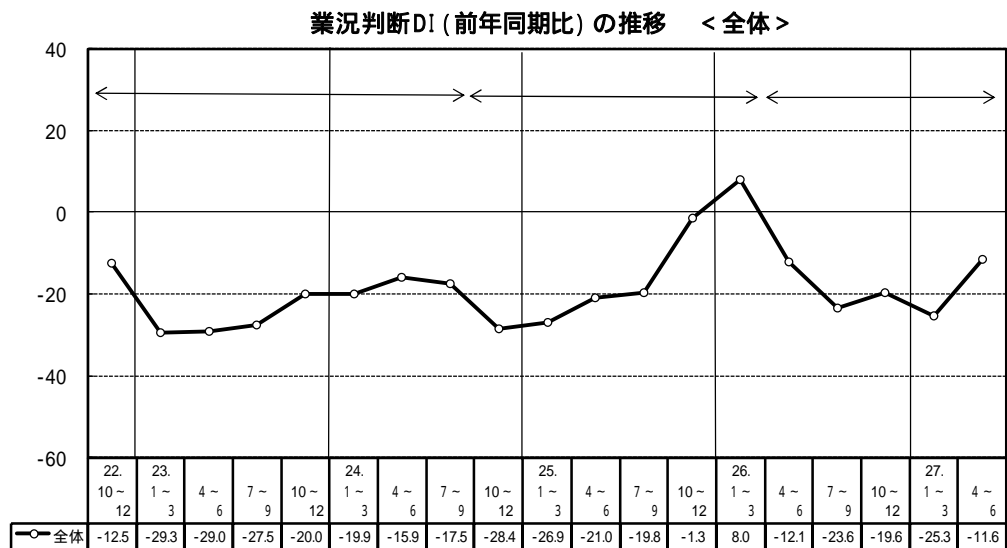
D I は、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

- ・平成 24 年 10~12 月期から平成 26 年 1~3 月期 (グラフ期間)

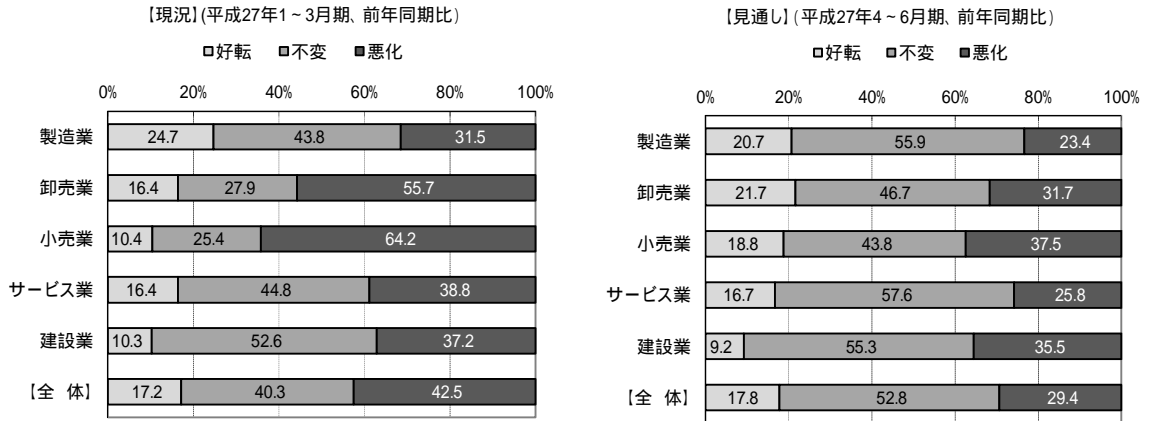
D I は、平成 24 年 10~12 月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成 26 年 1~3 月期にはプラス圏内まで回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。

- ・平成 26 年 4~6 月期から平成 27 年 4~6 月期 (グラフ期間)

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D I は平成 26 年 4~6 月期から 2 期連続で悪化。その後は回復感に乏しい動きが続いている。業種別では、商業の落ち込み幅が大きい。



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 27 年 1～3 月期は、「悪化」の回答割合が小売業（64.2%）、卸売業（55.7%）で高く、5 割を超えている。
- ・ 平成 27 年 4～6 月期は、「悪化」の回答割合が 5 業種全てで低下している。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般機械、精密機械、鋳鍛造品、印刷・製本は改善。 ・ 金属製品は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品は引き続き改善の見通し。 ・ 一般機械、精密機械、印刷・製本は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は改善。 ・ 食料・飲料は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料は改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品、自動車は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は大幅に改善の見通し。 ・ 食料品は小幅に改善の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店は改善しマイナス幅を縮小。 ・ 旅館・ホテルは大幅に悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店は小幅に改善の見通し。 ・ 旅館・ホテルは大幅に改善の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合建設、建築は悪化。 ・ 管工事は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築は改善の見通し。 ・ 土木、管工事は悪化の見通し

コメントは、回答企業数が概ね 5 先以上の業種を対象としている。

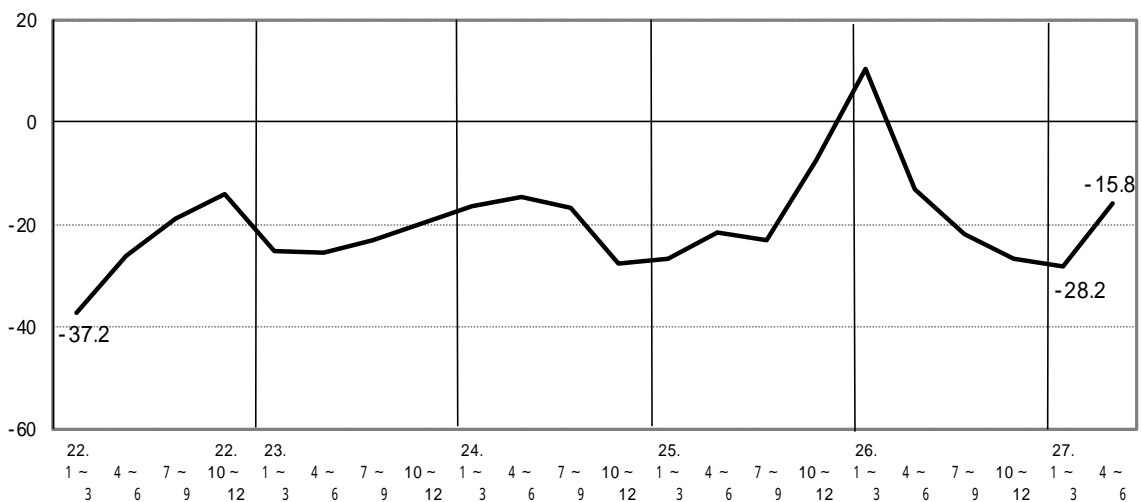
(2) 売上高の動向

- ・平成27年1~3月期の売上高DI(前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合)は全体で28.2。平成26年10~12月期(26.8)と比較して、1.4ポイントの小幅な悪化となった。業種別では、小売業、サービス業で改善したものの、製造業、卸売業、建設業で悪化した。
- ・平成27年4~6月期の売上高DIは、全体では15.8と、平成27年1~3月期比12.4ポイントの改善となる見通し。業種別では、製造業、卸売業、小売業、サービス業で改善する見通し。一方、建設業は悪化が続く見通し。

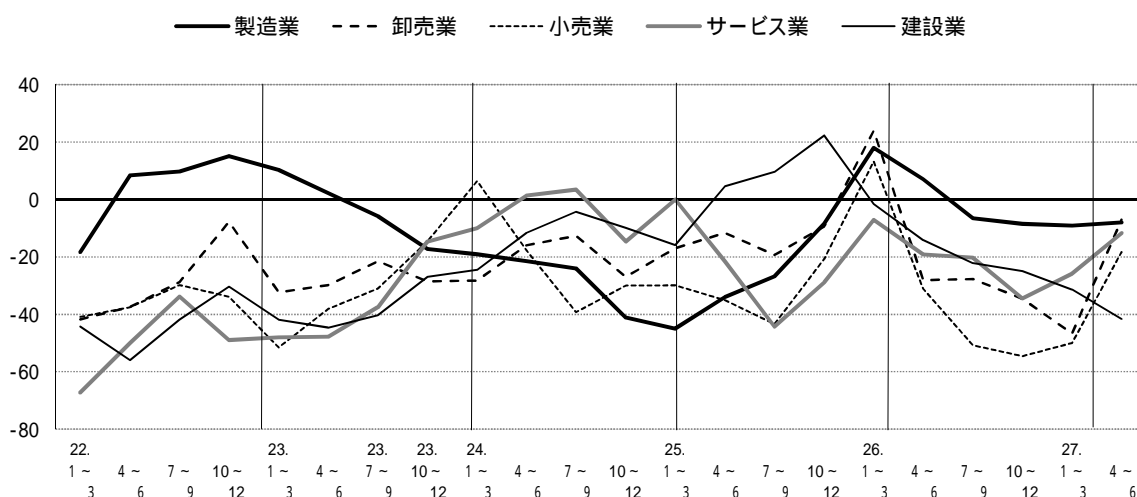
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成26年 10~12月期)	現況 (平成27年1~3月期)				見通し (平成27年4~6月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	8.5	26.5	37.9	35.6	9.1	21.0	50.0	29.0	8.0
卸売業	34.6	18.3	16.7	65.0	46.7	21.1	50.9	28.1	7.0
小売業	54.6	14.5	21.0	64.5	50.0	20.0	41.7	38.3	18.3
サービス業	34.5	17.7	38.7	43.5	25.8	18.3	51.7	30.0	11.7
建設業	25.0	14.9	38.8	46.3	31.4	6.7	45.0	48.3	41.6
全体	26.8	19.8	32.1	48.0	28.2	18.0	48.2	33.8	15.8

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械、鋳鍛造品、精密機械、印刷・製本は改善。 金属製品は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品は改善の見通し。 一般機械、印刷・製本は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服は改善。 食料・飲料は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服、食料・飲料は改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は改善。 食料品は大幅に悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、食料品は改善の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテルは大幅に悪化。 飲食店は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、旅館・ホテルは改善の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 土木、管工事は改善。 総合建設、建築は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 建築は小幅に改善の見通し。 総合建設、土木、管工事は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成27年1～3月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が75.1%（前回調査73.8%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」との回答割合は、卸売業、小売業で8割を超えた。
- ・平成27年1～3月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。
- ・平成27年4～6月期は、設備投資を「計画していない」が全体で63.8%と、設備投資に慎重な姿勢が続く見通し。業種別では、「計画していない」との回答割合は、卸売業、小売業で7割を超えている。
- ・平成27年4～6月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「付帯施設」などが多い。

[現況]平成27年1～3月期の設備投資

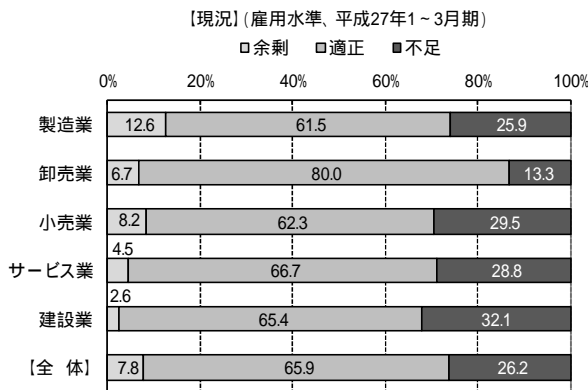
業種	実施した(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	28.8 (42)	0	3	27	9	5	9	0	5	71.2
卸売業	14.5 (9)	0	0	0	5	1	4	0	0	85.5
小売業	18.2 (12)	1	3	4	3	3	2	0	0	81.8
サービス業	27.3 (18)	0	4	4	7	3	5	0	1	72.7
建設業	29.9 (23)	0	1	5	13	1	4	0	3	70.1
全体	24.9 (104)	1	11	40	37	13	24	0	9	75.1

[計画]平成27年4～6月期の設備投資

業種	計画している(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	48.3 (70)	2	10	41	6	17	11	1	6	51.7
卸売業	22.6 (14)	1	3	1	4	3	3	0	1	77.4
小売業	29.7 (19)	4	6	7	4	5	4	0	0	70.3
サービス業	33.3 (22)	1	8	3	4	7	3	1	2	66.7
建設業	32.0 (24)	1	2	3	17	0	3	0	2	68.0
全体	36.2 (149)	9	29	55	35	32	24	2	11	63.8

(4) 雇用の動向

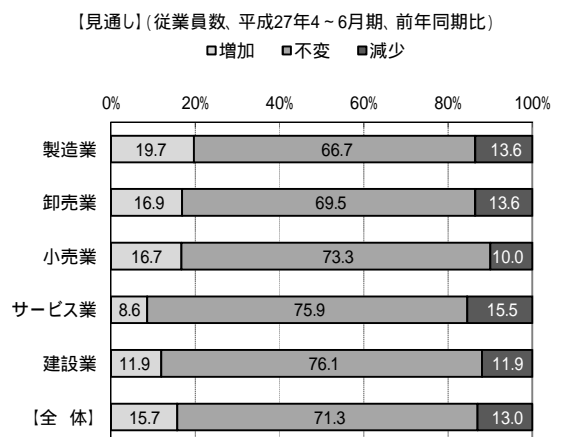
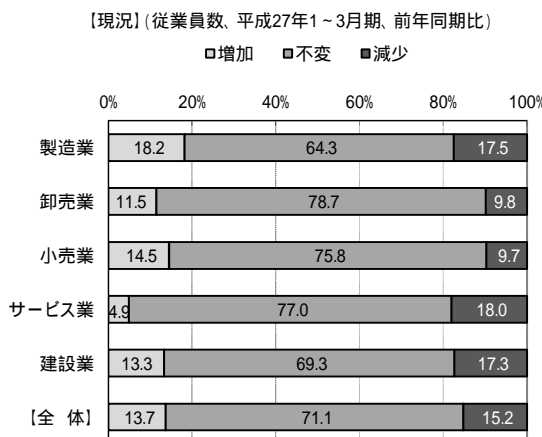
- ・平成27年1～3月期の雇用水準は、全体では「余剰」7.8%（平成26年10～12月期7.6%）、「適正」65.9%（同67.6%）、「不足」26.2%（同24.8%）。
- ・DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は18.4で、平成26年10～12月期（17.2）と比べて雇用の不足感が小幅に拡大した。
- ・業種別では、建設業（29.5）、サービス業（24.3）、小売業（21.3）で雇用不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成26年 10～12月期)	現況DI (水準、平成27年 1～3月期)
製造業	13.1	13.3
卸売業	7.0	6.6
小売業	19.7	21.3
サービス業	24.6	24.3
建設業	23.0	29.5
全体	17.2	18.4

- ・平成27年1～3月期の従業員数は、全体で「増加」13.7%（平成26年10～12月期12.9%）、「不変」71.1%（同73.3%）、「減少」15.2%（同13.8%）。
- ・平成27年4～6月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」15.7%、「不変」71.3%、「減少」13.0%。



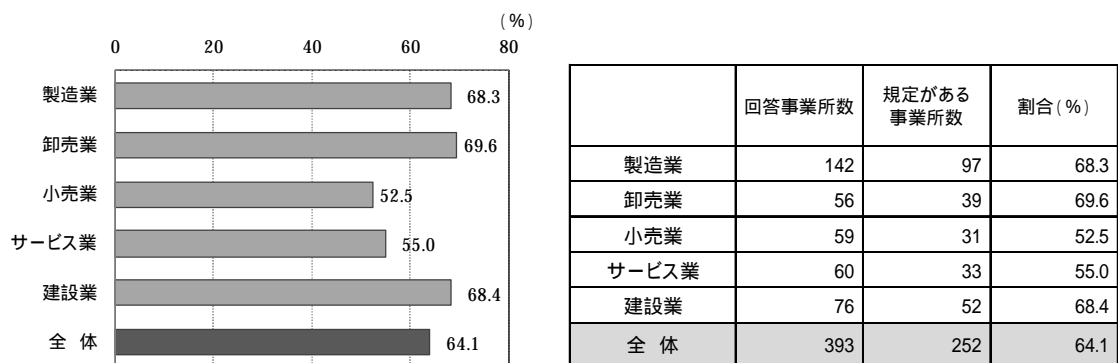
2. 平成 26 年度の育児・介護休業取得状況、両立支援等に関する調査

(1) 育児休業制度の利用状況

育児休業制度の規定整備状況

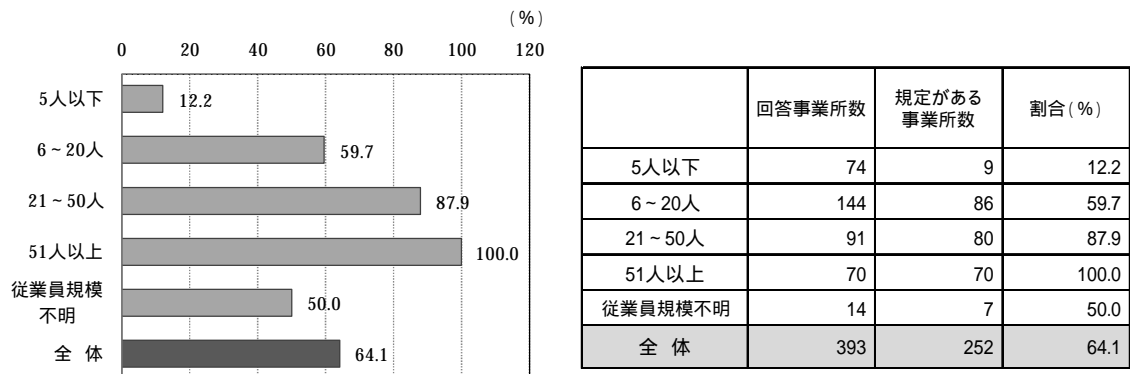
- ・ 育児休業制度の規定がある事業所は、調査回答 393 事業所のうち 252 事業所であり、割合は 64.1%となった。
- ・ 業種別では、制度の規定がある事業所の割合は卸売業(69.6%)、建設業(68.4%)、製造業(68.3%)で6割を超えた。

育児休業制度の規定整備状況(業種別)



- ・ 従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は「51人以上」の事業所が100.0%、「21~50人」の事業所が87.9%と、従業員規模が大きいほど規定がある事業所の割合が高かった。

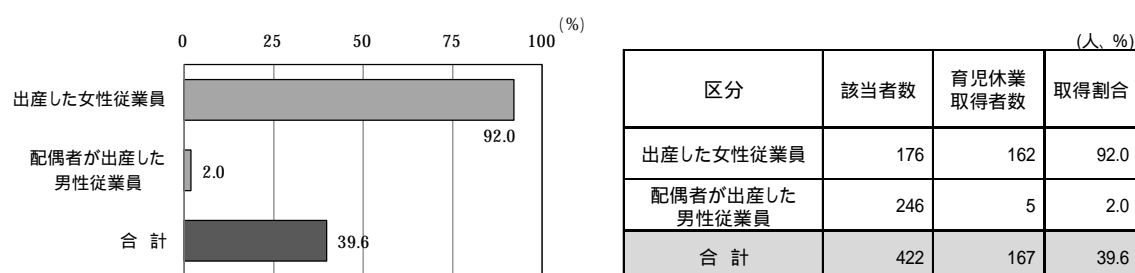
育児休業制度の規定整備状況(従業員規模別)



出産者数と育児休業取得状況

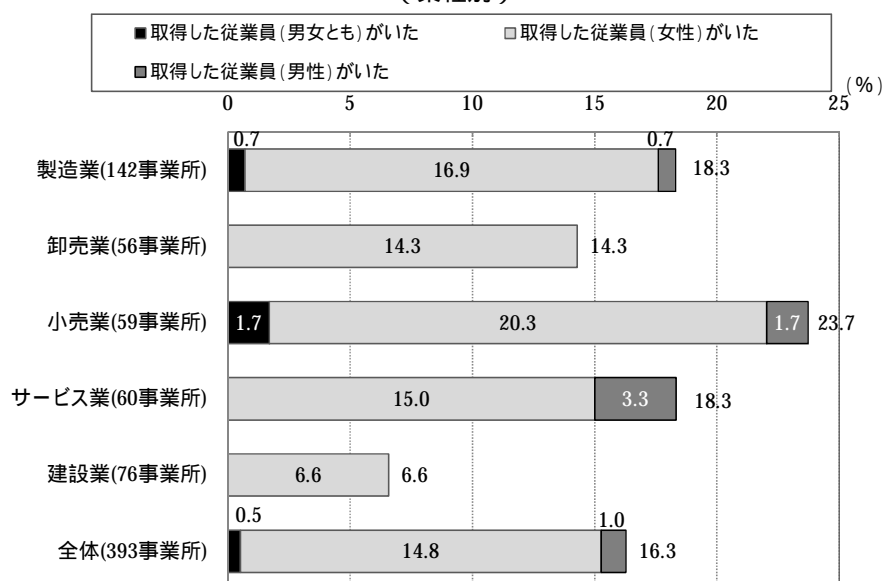
- ・平成 26 年度中に出産した女性従業員数は回答事業所全体で 176 人。そのうち、育児休業取得者数は 162 人で、取得割合は 92.0%と 9 割を超えた。
- ・配偶者が出産した男性従業員数は回答事業所全体で 246 人。そのうち、育児休業取得者数は 5 人で、取得割合は 2.0%と極めて少数であった。
- ・出産した女性従業員数と配偶者が出産した男性従業員数の合計は 422 人。そのうち、育児休業取得者の合計は 167 人で合計の育児休業取得割合は 39.6%となった。

育児休業の取得状況(平成26年度)



- ・育児休業を取得した従業員がいた事業所割合は、全体では 16.3%。そのうち、「取得した従業員(男女とも)がいた」が 0.5%、「取得した従業員(女性)がいた」が 14.8%、「取得した従業員(男性)がいた」が 1.0%であった。
- ・業種別では、小売業で 23.7%と高かった。

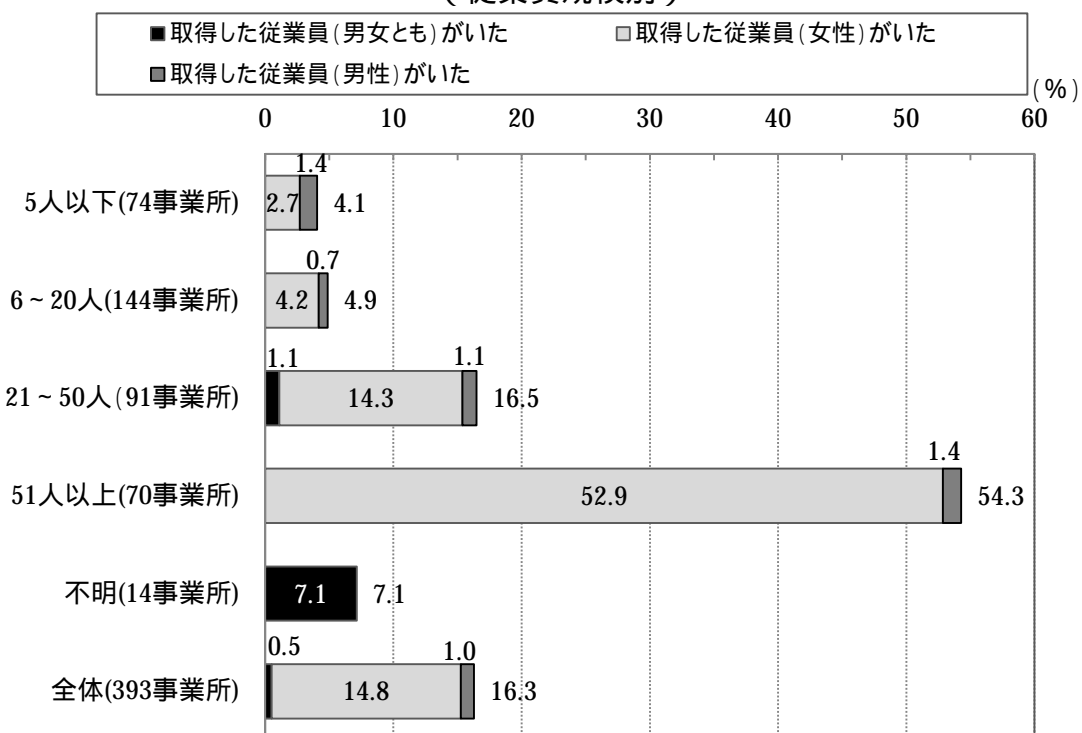
育児休暇を取得した従業員のいた事業所割合(業種別)



・従業員規模別では、育児休暇を取得した従業員のいた事業所の割合は「51人以上」が54.3%と最も高かった。次いで、「21～50人」が16.5%と続いた。

・従業員規模別では、規模の大きい事業所ほど割合が高かった。

育児休暇を取得した従業員のいた事業所割合
(従業員規模別)

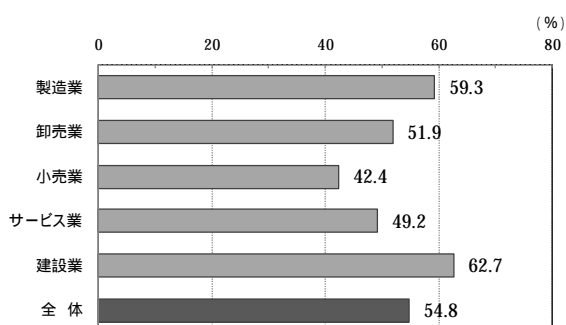


(2) 介護休業制度の利用状況

介護休業制度の整備状況

- ・ 介護休業制度の規定がある事業所の割合は、全体では 54.8% となった。
- ・ 業種別では、建設業 (62.7%)、製造業 (59.3%)、卸売業 (51.9%) で 5 割を超えた。

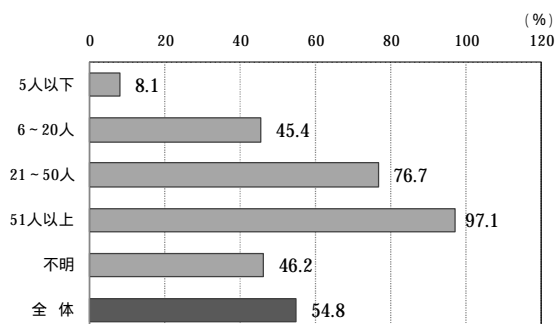
介護休業制度の規定整備状況 (業種別)



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
製造業	140	83	59.3
卸売業	54	28	51.9
小売業	59	25	42.4
サービス業	59	29	49.2
建設業	75	47	62.7
全体	387	212	54.8

- ・ 従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は、「51人以上」の事業所が 97.1% と最も高く、次いで「21~50人」の事業所が 76.7% と続いた。一方、「5人以下」の事業所は 8.1% と最も低かった。
- ・ 従業員規模別では、規模の大きい事業所ほど制度の規定がある割合が高かった。

介護休業制度の規定整備状況 (従業員規模別)



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	74	6	8.1
6~20人	141	64	45.4
21~50人	90	69	76.7
51人以上	69	67	97.1
不明	13	6	46.2
全体	387	212	54.8

介護休業取得状況

- ・回答事業所全体の中で、平成26年度中に介護休業を取得した者は、女性従業員が8人、男性従業員が3人。合計11人と少数にとどまった。

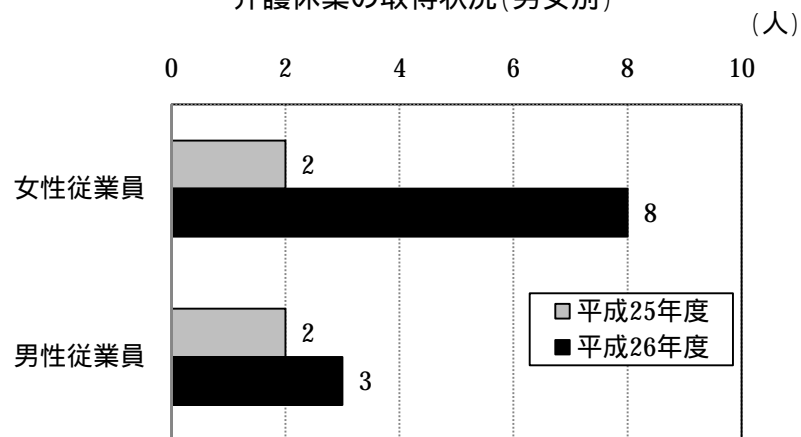
介護休業の取得状況
(全体、平成26年度)

(人)

女性従業員	8
男性従業員	3
合計	11

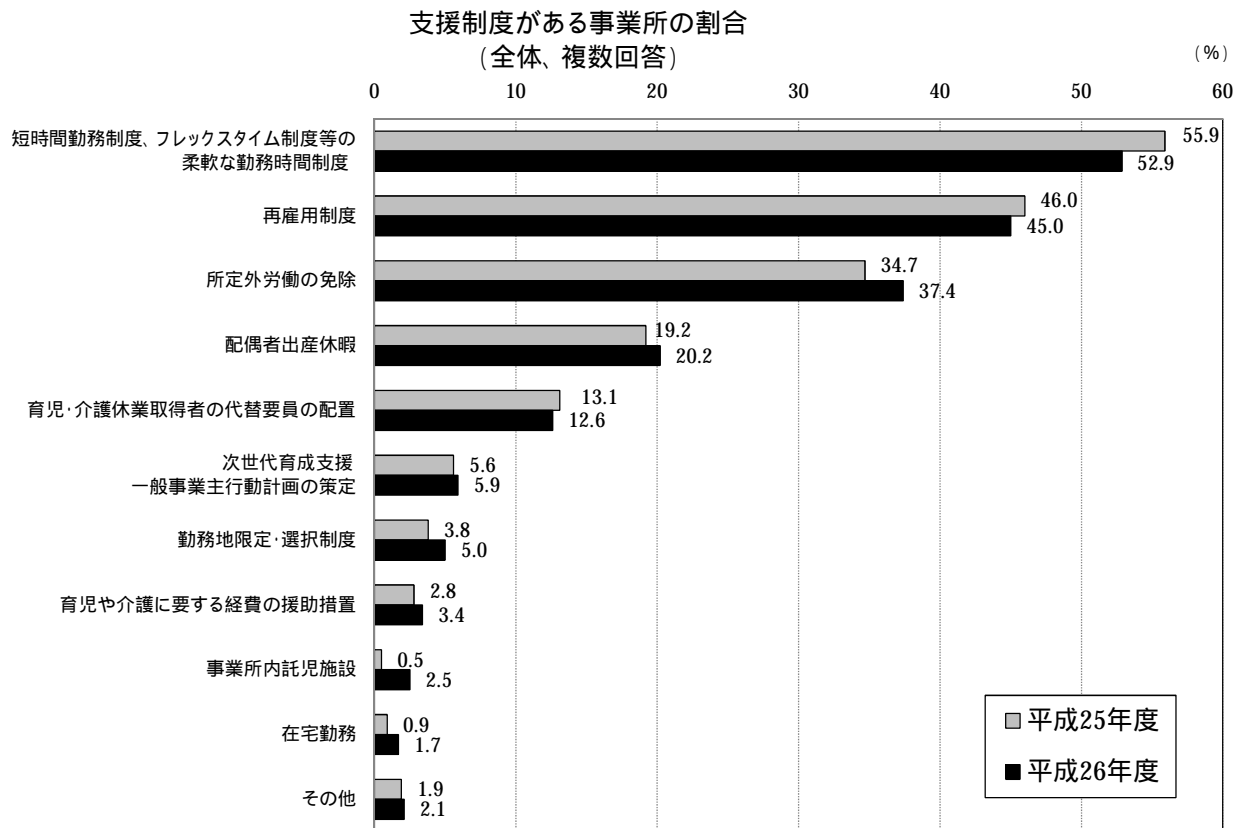
- ・男女別に平成25年度と比較すると、女性従業員は2人から8人、男性従業員は2人から3人と、いずれも増加している。

介護休業の取得状況(男女別)



(3) 両立支援制度の整備状況

- ・仕事と家庭を両立するための支援制度の整備状況をみると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」(52.9%)の割合が最も高く、次いで、「再雇用制度」(45.0%)、「所定外労働の免除」(37.4%)と続いた。



以上